

株主のみなさまへ

第86期 ご 報 告

2009年(平成21年)4月1日から
2010年(平成22年)3月31日まで



Contents

決算ハイライト	1
トップインタビュー	2
特集：創業 80 周年	5
クローズアップ	7
CSR の取り組み	8
事業別概況	9
地域別概況	10
連結財務諸表（要旨）	11
会社概要	13
株式情報	14



太平洋工業株式会社

証券コード：7250

決算ハイライト

■ 連結 ■ 単独

売上高



経常利益



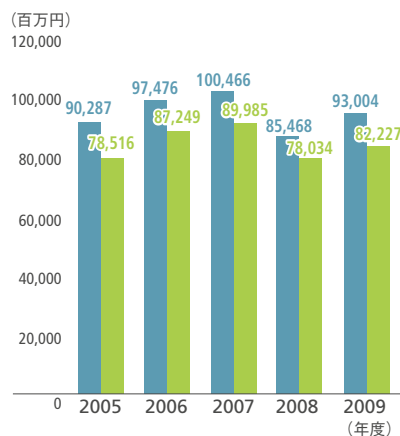
当期純利益



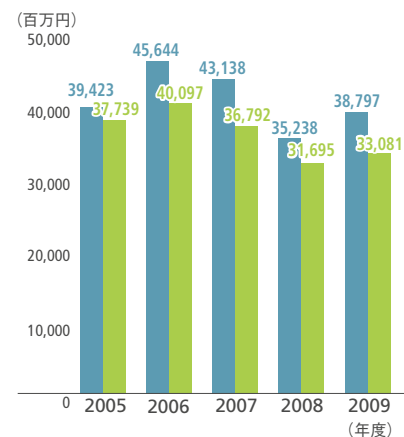
1株当たり当期純利益



総資産



純資産





トップインタビュー

原価低減活動と次世代への足元固めを推進

世界と競い合える グローバル企業をめざします

代表取締役社長

小川 信也

Q

当期(2010年3月期)の業績について
お聞かせください

全社一丸となってコスト削減に取り組み、 2期ぶりに黒字転換を果たすことができました

当期の連結業績は、売上高782億2百万円(前期比2.8%減)、営業利益30億73百万円(前期は営業損失4億37百万円)、経常利益35億95百万円(前期は経常損失4億90百万円)、当期純利益24億98百万円(前期は当期純損失3億55百万円)となりました。前期後半から急激に落ち込んだ自動車生産に対応した諸施策を講じ、エコカー減税等の効果もあって、売上高は前期に比べ減少しましたが、利益については昨年度の赤字から、一年で黒字転換することができました。

減収ながらも増益を達成できた最大の要因は、期を通じて全社一丸となって取り組んだ「緊急収益改善活動」です。急激な事業環境変化を受けて、原価改善や設備投資抑制、生産体制の見

直しによる労務費削減、経費削減等を徹底的に行い、固定費・変動費の削減に努めました。また、協力会社に対しては「つなぎ融資制度」を導入する等、グループ全体でこの「有事」を乗り越えることに尽力しました。当社の主要部品を多く供給しているプリウス等のハイブリッドカーが好調だったことも、業績回復に大きく寄与しました。

セグメント別にみますと、プレス・樹脂製品事業では北米の自動車生産の減少や円高の影響があったものの、中国の大幅な売上拡大、日本でのエコカーの増産が寄与し、事業全体では増収増益となりました。パルプ製品事業では、北米を主要市場とするTPMS（タイヤ空気圧監視システム）が、北米の自動車産業停滞の影響を大きく受けましたが、タイヤパルプ関連は堅調に推移し、減収なるも増益となりました。地域別にみますと日本国内は大きく改善、中国は引き続き高成長を継続、米国は大幅なマイナス、という状況です。



当期の主な成果をご紹介します

東北・中部・九州地区の三拠点体制が整いました

当期の最大の成果は「緊急収益改善活動」です。多くの方々に痛みを分かち合っていたることになりましたが、皆が強い危機感を持ち、意識が大きく変化したことや、一年での赤字脱却で今後の事業環境に対応できる見通しがついたことが何よりの収穫でした。現在の生産水準はピーク時の70～80%程度ですが、それでも十分に利益が出せる状況になっています。

その他の出来事としては、昨年12月、東北地区顧客の生産拡大への対応と物流費の削減を目的に、宮城県栗原市にプレス・樹脂製品の生産拠点として「東北工場」を新設しました。大垣・九州に続く第三の拠点としてホイールキャップの塗装・組付加工、ハイブリッドカー用バッテリーケースの溶接・脱脂洗浄・組付加工などを行い、この5月から稼働を開始しています。厳しい事業環境での新工場ですから、栗原市より遊休工場を借り受け、設備も大垣市の工場から遊休設備を持ち込むなどして投資額を最小限に抑えました。

また、トヨタ自動車様からは、「品質管理優秀賞」とともに、「技術開発賞」をいただきました。「品質管理優秀賞」は、開発から設計・生産技術・生産準備・生産をスルーで管理することによって、品質向上を図れたことが評価を得ました。



▲東北工場設立にあたり、宮城県ならびに栗原市と立地協定を締結。右から村井知事、小川社長、佐藤市長。

▼技術開発賞を受賞したインジウムフィルム ハンドル。金属調外觀とスマート機能の両立に成功。



「技術開発賞」はインジウム フィルム ハンドルの開発により受賞しました。リモコンで解錠・施錠する「スマートエントリーシステム」が採用されている車のドアハンドルでは、めっき品は電波の誤作動を起こす可能性があり、めっき品の代替として、リサイクルも可能な電波透過性のある高度な光輝フィルムを開発しました。環境保全や顧客ニーズにマッチした新製品・新技術開発、品質・コストを造り込む技術開発は、今後更に加速させていく必要があると思っています。



新たなコスト削減プロジェクトが始動しましたね

2年間で30%のコストダウンを実現し、グローバル競争に挑みます

本年1月からスタートした「原革30」活動です。この活動は、緊急収益改善活動のような「緊急手術」ではなく、恒久的なコスト削減を実現するためのプロジェクトです。自動車産業は今、歴史的な転換期にあります。メインのマーケットが日米欧から中国などの新興国に移り、大型車から小型車へ、高級車から低価格車へといういくつかのパラダイムシフトが同時進行しています。ハイブリッド・電気自動車が象徴的な例です。安価な労働力・原材料・設備等により、価格競争が従来ないスピードで激化しています。「ウサギとカメ」の物語に例えるなら、ウサギの日本が油断しているうちに、はるか後方にいたはずの中国などのカメ集団が、ウサギ並のスピードで追いついてきているのです。

この厳しい生存競争を勝ち抜くため、当社では2012年3月期までの2年間に、安全・品質・設計・生産・管理を革新し、原価＝総コストを30%削減するという目標を掲げました。スタッフの15%に当たる60人を専任チームとして投入し、「革新発想で実効」をスローガンに、開発からものづくりまで徹底的な無駄取りと構造の見直しを推進します。また、残った85%の陣容で既存業務を効率化して進めることとしました。

「原革30」の達成は非常に困難な課題ですが、「やれるかやれないか」を考えている場合ではなく、「やらなければならない」

ところまで日本の自動車産業は追い詰められている…そういう危機意識を、協力会社を含めたすべての社員で共有し、困難な課題に立ち向かっていく覚悟です。

Q

中期経営計画「OCEAN-12」の狙いをお聞かせください

次の成長を確かなものにするため、 3年計画で足元をしっかり固めます

平時から有事へ、そして長期へという状況を踏まえ見直した中期経営計画「OCEAN-12」は、大幅な成長をめざすものではなく、5年後、10年後の成長を実現するために、足元固めの基盤戦略を構築するものです。「原革30」活動と両輪となって収益構造を徹底的に見直し、事業の選択と集中、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を図る技術開発などに注力していきます。限られたリソースを最大限に活用して足元を固め、将来につながる技術の種をまき、更にCSRへの取り組みを強化することなどを主な課題とし、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」の実現をめざしています。

「OCEAN-12」の事業戦略の一つであるTPMSは、米国に続き2012年から欧州での法規化が決定しました。日本、中国でも法規化の見込みとなっていますので、更なる市場拡大に向けて、取り組みを強化しているところです。

「OCEAN-12」の数値目標としては、最終年度の2013年3月期の連結売上高800億円、連結経常利益40億円をめざすとともに、連結有利子負債は2009年3月末比3分の1の100億円を圧縮することを掲げており、今期の業績分も上乘せし、更なる圧縮に努めてまいります。

また、今秋には長期ビジョンも、2020年に向けた「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」へと見直しをする予定です。2020年から2025年頃に世界のトップ集団に位置するための事業戦略、技術戦略を、若手を中心に検討しています。「原革30」と「OCEAN-12」で固めた足元から、次の成長へと大きな一歩を踏み出すためのビジョンとなる予定です。

Q

最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします

高いハードルに挑み続けることで、地道でも着実な成長を実現します

当期末の配当金については、一株当たり4円(通期：7円)とさせていただきます。当初は前期末と同額の3円を予定しておりましたが、黒字転換が果たせたことなどから、わずかではありますが上積みをすることができました。来期は中間4円、期末4円とすることをめざし、なるべく早期に年間10円配当の復活にこぎ着けたいと考えております。

当社は今年8月に創業80周年を迎えます。今一度創業の精神に立ち返り、全社一丸となってこの厳しい事業環境に立ち向かっていく所存です。画期的な原価低減の実現や、TPMSをはじめ技術開発に注力し、収益向上をめざすとともに、コンプライアンスや環境保全といったCSR（企業の社会的責任）を確実に実践し、ステークホルダーの皆様にご貢献できる企業となるべく努めてまいります。今後とも、株主・投資家の皆様からの一層のご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。



特集：創業80周年 バルブコアから次世代バルブのTPMSへと

太平洋工業のあゆみは、1930年（昭和5年）、創業者小川宗一が、国内の自動車生産台数わずか450台という時代に、自動車産業の先見性を見極め、資本金5,000円、従業員10人で自動車用バルブコアの国産化に踏み出したことに始まります。戦後混乱期には、工場閉鎖に追い込まれるなど会社存続の危機もありましたが、激動の時代を乗り越え、その後新たにプレス事業がスタート。創業のバルブ製品に加え、自動車用プレス・樹脂製品、電子・制御機器製品、次世代バルブであるTPMS等を開発・生産し、グローバル企業（地域に生きる世界企業）へと進化を遂げてきました。

2010年8月8日、創業80周年を迎えるにあたり、今まで以上にステークホルダーの皆様から信頼され、期待される企業をめざしてまいります。



創業者 小川 宗一

一宮市で毛織業を営む兄の出資を得て、29歳で起業。「精密時計を造るよりむずかしい…」と言われた自動車用バルブコアの開発に挑み、国産化を果たす。経営者として天性ともいえるべき資質を持ち、太平洋工業発展の礎石を築いた。

バルブコアとは

タイヤに空気を入れるバルブの芯として空気圧を保持する部品。



創業当時の箱入りバルブコア



太平洋工業合名会社を設立

1930年（昭和5年）、バルブコアの国産化をめざし創業。当初は外国製品をまねて造ったが空気もれが激しく、製品化までは苦難の道のりが続いた。

1930年



バルブコアの実用新案権取得

1936年、バルブコアの頭部を固定する開発で実用新案権を取得して以降は国内市場を独占。高い品質で海外への輸出も増加。



プレス製品事業スタート

1949年、プレス製品事業がスタート。戦後初の乗用車トヨベットのホイールキャップを納入。ラジエーターグリル、オイルパン、ラゲージヒンジなどを相次いで生産開始。



チューブバルブ

チューブレスバルブ

タイヤバルブの生産開始

1941年、バルブコアとタイヤバルブの一貫生産体制を確立。1957年には、チューブレスタイヤ用のバルブをいち早く実用化。実用新案と特許取得により、トップメーカーとしての地位を確立。

1950年



チャージバルブ

リリーフバルブ

制御機器製品を開発

1970年、タイヤバルブで培ったエアーシール技術を応用し、カーエアコンやルームエアコン等の空調・冷凍機器の流体を制御するチャージバルブ、リリーフバルブ等を開発。

株式の上場

事業拡大に伴う資金調達のため、1962年、名証第二部に上場。その後、1970年に東証・名証第一部へ上場を果たす。

西大垣工場建設

1960年、プレスからメッキ・塗装までの一貫生産を行う「西大垣工場」を建設しプレス事業を拡大。



進化。さらなる飛躍をめざして・・・



海外拠点設立

1984年、当社初のバルブ事業の海外拠点として、台湾に「太平洋汽門工業股份有限公司」を設立。その後、韓国、米国、タイ、中国へと拠点を拡大しグローバル化を推進。



次世代バルブTPMS開発

1999年、長年培った技術を複合し、バルブに付加価値をつけたIT時代の次世代バルブとしてTPMS送信機を開発。米国でTPMS装着が法規化され需要が拡大し、当社の中核を担う製品に成長した。2010年1月には、生産累計5,000万個を達成。

TPMSの今後の展開

米国に加え2012年から欧州でTPMS装着の法規化が決定し、日本、中国においても法規化される見通しです。新たな市場拡大に伴い競争の激化が予想されますが、更なるコストダウンに取り組み、シェアの維持・拡大に向け対応を強化してまいります。

米国	法規化	：2007年9月
欧州	法規化決定	：2012年11月
日本	法規予定	：2013～2014年頃



◀冷暖房同時制御可能なマルチエアコンコントローラ

電子機器製品を開発

1981年、マイコン搭載エレクトロニクス製品として、セントラルヒーティングコントローラを開発。その後、釣具コントローラ等を開発し、メカトロ事業がスタート。

バルブコア100億本 タイヤバルブ50億本達成

2002年、バルブコアが海外生産を含めた生産累計100億本、タイヤバルブが50億本を達成。バルブコア100億本を並べると28万km、地球7周分の長さに相当する。



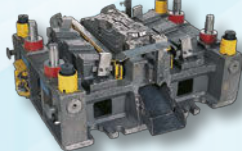
2010年

1980年



樹脂成形・金型事業開始

1979年、自動車の軽量化と高意匠化対応のため樹脂成形加工をスタート。
1982年には、CAD/CAMシステムが配備された新鋭工場を建設し、プレス用金型事業がスタート。



海外拠点設立

プレス・樹脂製品事業の海外拠点として、1999年、米国に「Pacific Manufacturing Ohio Inc.」、2005年には中国に「天津太平洋汽車部件有限公司」を設立。



軽量化特別賞

世界最軽量のエンジンカバーを開発し、2006年度トヨタ軽量化・特別賞を受賞。



九州工場



東北工場

国内三拠点体制確立

2006年に九州工場設立、2009年に東北工場を設立し、プレス・樹脂事業の中部・九州・東北の三拠点体制を確立。



東北工場始動 プレス樹脂製品の新拠点に

当社は、東北地区顧客の生産増加に対応し、品質・納期の要求に、より迅速に応えるとともに、大垣地区からの納入に関わる物流費を低減するため、宮城県栗原市に「東北工場」を設立しました。東北工場は、栗原市が所有する遊休工場を賃借し、建設にかかる設備投資を抑制するとともに、短期での立ち上げを図り、2010年5月からホイールキャップの塗装・組付加工、ハイブリッドカー用のバッテリーケースの溶接・脱脂洗浄・組付加工等の生産を開始しました。



ハイブリッドバッテリーケース▲

当社はハイブリッドカー用のバッテリー（電池）を格納するケースを生産しています。トヨタのプリウスをはじめ、多くの車種に搭載されています。



ホイールキャップ▲



東北工場概要

所在地：宮城県栗原市栗駒猿飛来大長根6
土地面積：約89,000㎡
延床面積：約5,600㎡
社員数：約20名

2009年度「トヨタ品質管理優秀賞」受賞

2010年2月26日に開催されたトヨタグローバル仕入先総会において、当社は2009年度「品質管理優秀賞」を受賞しました。今回の受賞は、海外、仕入先を含めた太平洋工業グループ全体での品質期待値の達成と、品質管理活動が評価されたものです。今後も品質第一、お客様第一を基本に、更なる品質管理の徹底を図るとともに、“こだわりのものづくり”を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業をめざしてまいります。





1

太平洋里山の森植樹祭とFC岐阜サッカー教室開催

当社は、「企業との協働による森林づくり」協定を締結し、岐阜県大垣市上石津町内の「太平洋里山の森」において、2009年から森林づくり活動を行っています。2010年3月28日（日）には、社員や家族、地域の皆様など約350名が参加し、第3回目の植樹祭が開催されました。今回の植樹祭には、サッカーリーグディビジョン2に所属するFC岐阜の選手の皆さんも参加し、子供達と一緒に植樹活動を行いました。

植樹祭の後には、FC岐阜の選手によるサッカー教室を開催。地元大垣市のサッカークラブの子供達や社員の子供達が多数参加し、バランスゲームやミニゲーム、キックターゲットなどを行い、楽しいひと時を過ごしました。

今回の植樹活動には、2010年6月12日～13日に岐阜県で開催される第30回全国豊かな海づくり大会（ぎふ長良川大会）のイメージキャラクター「ヤマリン」も参加しました。



2

災害復興支援



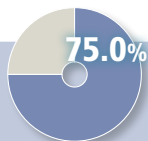
2010年になって相次いで発生したハイチ大地震、チリ地震、中国・青海省地震において、甚大な被害が発生していることを受け、被災者救援を目的に、社内ですべて義援金募集活動を行い、大垣市を通じて日本赤十字社に寄付しました。

3

地域懇談会の開催



当社では、重要なステークホルダーである近隣住民の皆様や行政担当者をお招きし、定期的に地域懇談会を開催しています。当社の環境保全活動や安全の取り組み、CSRの取り組み等についてご説明し、意見交換会を行うものです。こうした機会を設けることで、双方向コミュニケーションの充実を図っています。



プレス・樹脂製品事業

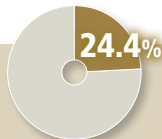
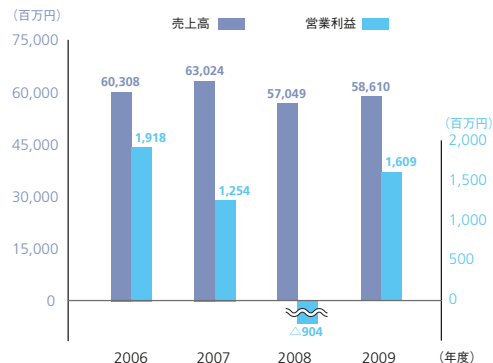
売上高 586 億円 営業利益 16 億円



米国においては自動車生産の減少に加え円高の影響もあり、売上高は前期に比べ大きく減少しました。中国においては自動車生産の拡大により売上高が大きく増加し、日本においてもエコカー等の増産が寄与し、当事業全体としては前期を上回りました。

この結果、売上高は586億10百万円(前期比2.7%増)となり、利益面では、「緊急収益改善活動」による改善効果が寄与し、営業利益は16億9百万円(前期は営業損失9億4百万円)となりました。

売上高・営業利益



バルブ製品事業

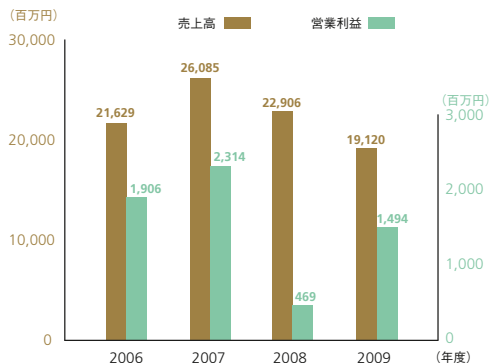
売上高 191 億円 営業利益 14 億円



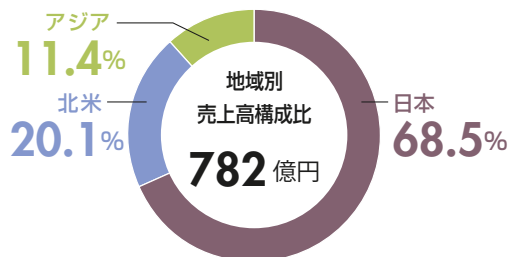
自動車生産台数の減少や在庫調整等に加え、主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の大幅な販売減少が影響し、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は191億20百万円(前期比16.5%減)となりましたが、利益面では、材料価格の好転や「緊急収益改善活動」の成果などにより、営業利益は14億94百万円(前期比218.4%増)となりました。

売上高・営業利益



地域別概況

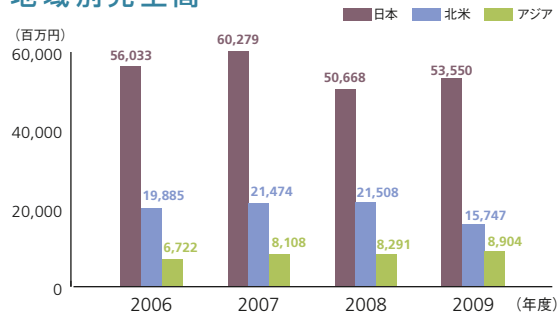


日本においては、プレス・樹脂製品でエコカー等の増産が寄与し、売上高は前期を上回り535億50百万円(前期比5.7%増)、利益面では「緊急収益改善活動」の成果により、営業利益は15億42百万円(前期は営業損失26億68百万円)となりました。

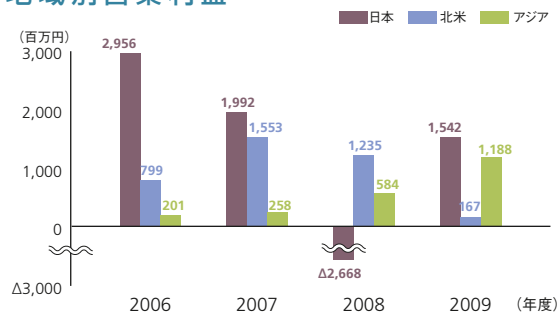
北米においては、自動車生産台数の大幅な減少に加え、在庫調整、円高の影響により、売上高は157億47百万円(前期比26.8%減)と大きく減少し、営業利益は1億67百万円(前期比86.5%減)となりました。

アジアにおいては、プレス・樹脂製品が中国での自動車生産の拡大に伴い、売上高は前期に比べ増加しましたが、バルブ製品については上半期での売上減少が大きく前期を下回りました。この結果、売上高は89億4百万円(前期比7.4%増)、営業利益は11億88百万円(前期比103.3%増)となりました。

地域別売上高



地域別営業利益



※事業別および地域別の金額は、事業間・地域間取引の消去後の数値であります。

海外展開状況

プレス・樹脂製品事業

台湾	太平洋汽門工業股份有限公司 売上高：28億円 社員数：200人
米国	Pacific Manufacturing Ohio, Inc. 売上高：157億円 社員数：440人
中国	天津太平洋汽車部件有限公司 売上高：38億円 社員数：340人

バルブ製品事業

韓国	太平洋バルブ工業株式会社 売上高：8億円 社員数：80人 太平洋エアコントロール工業株式会社 売上高：6億円 社員数：30人
タイ	Pacific Industries(Thailand) Co., Ltd. 売上高：10億円 社員数：110人
中国	青島太平洋宏豊精密機器有限公司 売上高：7億円 社員数：150人

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切り捨て)

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2009 年度末	2008 年度末
(資産の部)		
流動資産	31,232	19,674
POINT ①▶ 現金及び預金	11,117	2,804
受取手形及び売掛金	12,573	7,794
たな卸資産	4,588	5,631
その他	2,965	3,462
貸倒引当金	△ 11	△ 18
固定資産	61,771	65,794
有形固定資産	42,772	48,101
建物及び構築物	12,256	12,872
機械装置及び運搬具	15,630	17,204
工具・器具・備品	6,232	5,838
土地	5,453	5,373
リース資産	1,311	1,566
建設仮勘定	1,886	5,246
無形固定資産	207	261
投資その他の資産	18,792	17,431
投資有価証券	15,631	14,780
前払年金費用	2,220	2,070
その他	970	620
貸倒引当金	△ 31	△ 39
資産合計	93,004	85,468

科 目	2009 年度末	2008 年度末
(負債の部)		
流動負債	30,798	21,000
支払手形及び買掛金	9,372	5,940
POINT ②▶ 短期借入金	1,894	5,966
POINT ②▶ 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,000	—
POINT ②▶ 1年内返済予定の長期借入金	3,079	1,191
未払金	6,444	5,270
その他	4,007	2,632
固定負債	23,408	29,229
POINT ②▶ 転換社債型新株予約権付社債	—	6,000
POINT ②▶ 長期借入金	16,120	17,560
繰延税金負債	4,421	3,403
その他	2,867	2,265
負債合計	54,207	50,229
(純資産の部)		
株主資本	35,014	32,724
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,579
利益剰余金	26,455	24,155
自己株式	△ 342	△ 331
評価・換算差額等	1,201	△ 38
その他有価証券評価差額金	5,375	4,447
為替換算調整勘定	△ 4,173	△ 4,486
少数株主持分	2,580	2,553
純資産合計	38,797	35,238
負債及び純資産合計	93,004	85,468

2009年度のポイント (連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書)

- POINT ①▶ **現金及び預金、現金及び現金同等物の増減額**
業績回復により「営業活動によるキャッシュ・フロー」が増加したことに加え、設備投資の抑制により、現金及び現金同等物が大幅に増加しました。
- POINT ②▶ **短期借入金、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債、1年内返済予定の長期借入金、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金**
借入金の一部を返済したことにより、転換社債型新株予約権付社債および長・短期借入金の合計額が前期末比36億円減少し、270億円となりました。

連結損益計算書

(単位: 百万円、未満切り捨て)

	科 目	2009 年度	2008 年度
POINT 3	売上高	78,202	80,468
	売上原価	67,713	73,863
	売上総利益	10,488	6,604
	販売費及び一般管理費	7,415	7,042
	営業利益・損失 (△)	3,073	△ 437
	営業外収益	1,049	685
	営業外費用	527	737
POINT 4	経常利益・損失 (△)	3,595	△ 490
	特別利益	505	1
	特別損失	643	281
	税金等調整前当期純利益・損失 (△)	3,457	△ 770
	法人税、住民税及び事業税	363	204
	法人税等調整額	562	△ 621
	少数株主利益	32	1
	当期純利益・損失 (△)	2,498	△ 355

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、未満切り捨て)

	科 目	2009 年度	2008 年度
	営業活動によるキャッシュ・フロー	17,850	7,520
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,028	△ 17,002
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,562	6,108
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 370
POINT 1	現金及び現金同等物の増減額(減少△)	8,256	△ 3,744
	現金及び現金同等物の期首残高	2,426	6,170
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
	現金及び現金同等物の期末残高	10,693	2,426

2009 年度のポイント(連結損益計算書)

- POINT 3 ▶ **売上高**: 日本および米国において、主要顧客の自動車生産台数の減少により前期比 2.8% の減収となりました。
- POINT 4 ▶ **経常利益**: 円高による為替差損や減価償却費の増加があったものの、原価改善や労務費および経費等の固定費・変動費の削減により、単年度で黒字転換できました。

連結株主資本等変動計算書

(2009 年度)

(単位: 百万円、未満切り捨て)

科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	4,320	4,579	24,155	△331	32,724	4,447	△4,486	△38	2,553	35,238
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△323		△323					△323
当期純利益			2,498		2,498					2,498
自己株式の取得				△0	△0					△0
連結範囲・持分法の適用範囲の変動等		1	124	△10	115					115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						927	312	1,240	27	1,268
連結会計年度中の変動額合計	—	1	2,299	△10	2,289	927	312	1,240	27	3,558
2010年3月31日残高	4,320	4,580	26,455	△342	35,014	5,375	△4,173	1,201	2,580	38,797

■ 会社の概要

社 名	太平洋工業株式会社 Pacific Industrial Co., Ltd.
本社所在地	〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地 TEL 0584-91-1111 (大代表)
設 立	1930 年 8 月 8 日
資 本 金	4,320 百万円
従 業 員 数	1,640 名
事 業 内 容	自動車部品、家電製品、電子機器製品等の製造 ならびに販売

■ 国内拠点

工場・事業所	西大垣工場、東大垣工場、北大垣工場、 養老工場、美濃工場、九州工場、東北工場、 東京支店、PACIFIC TERA HOUSE、 PACIFIC TOYOTA CITY OFFICE
--------	--

■ グループ会社

日 本	PECホールディングス株式会社 太平洋開発株式会社 太養興産株式会社 太平洋産業株式会社 ピーアイシステム株式会社 十字工業株式会社
台 湾	太平洋汽門工業股份有限公司
韓 国	太平洋バルブ工業株式会社 太平洋エアコントロール工業株式会社
米 国	Pacific Industries USA Inc. Pacific Manufacturing Ohio, Inc.
タ イ	Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.
中 国	青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司

■ 役員 (2010 年 6 月 19 日現在)

小 川 信 也	代表取締役社長
畑 康 則	取締役副社長
大 庭 正 晴	取締役専務執行役員
鈴 木 千 可 司	取締役専務執行役員
石 塚 隆 行	取締役専務執行役員
鈴 木 克 也	取締役常務執行役員
黒 川 博	取締役 (社外) ※新任
清 水 高 文	常勤監査役
永 田 博	常勤監査役
間 仁 田 幸 雄	監査役 (社外)
高 橋 勝 弘	監査役 (社外)
松 本 順 三	常務執行役員
溝 部 謙 二	常務執行役員
安 藤 敏 照	執行役員
若 野 恒 永	執行役員
棚 橋 俊 徳	執行役員
柳 原 國 宏	執行役員
粥 川 久	執行役員
野 田 照 実	執行役員

株式の状況

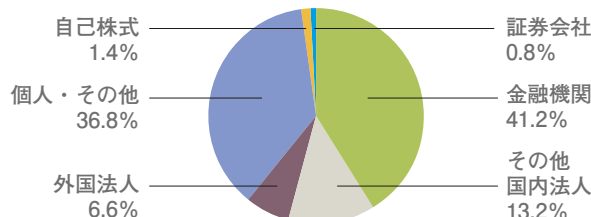
発行可能株式総数	90,000,000 株
発行済株式の総数	54,646,347 株
株主数	4,346 名

大株主（上位 10 名）

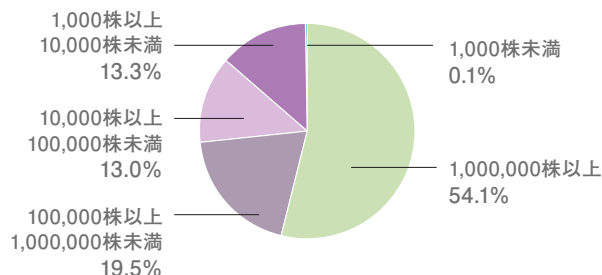
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険相互会社	2,349	4.36
PECホールディングス株式会社	1,987	3.69
岐建株式会社	1,891	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,777	3.30
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.22
小川哲也	1,637	3.04

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。

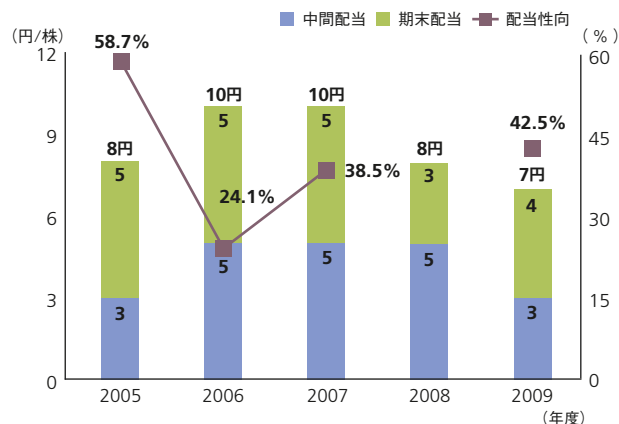
所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



配当金の推移 / 配当性向（単独）



当社ホームページのご紹介
www.pacific-ind.co.jp



株主・投資家の皆様へ最新財務データ、決算短信、株価データ等をご提供しております。

株主メモ

事業年度
期末配当金受領株主確定日
中間配当金受領株主確定日
定時株主総会
株主名簿管理人
特別口座管理機関
同 連 絡 先

4月1日～翌年3月31日

3月31日

9月30日

毎年6月

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
Tel 0120-232-711（通話料無料）

東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部

1,000株

7250

電子公告により行う

公告掲載 URL

<http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/>

（ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に公告いたします。）

上場証券取引所
単元株式数
証券コード
公告の方法

1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様へ

- 「単元未満株式の買増請求制度」と「単元未満株式の買取請求制度」のいずれかをご利用いただけます。
- 単元未満株式の買増請求制度とは、1単元(1,000株)に満たない株式を有する株主様が、当社から1単元に不足している株式を買増し、1単元の株式にできる制度です。
- 単元未満株式の買取請求制度とは、当社が株主様から、1単元(1,000株)に満たない株式を買取りさせていただく制度です。
- いずれのお手続きも、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)においてお受けしております。特別口座に記録された株式につきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行においてお受けしております。
- 買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。

株主アンケートにご協力ください

株主の皆様のご意見・ご要望を当社IR活動に反映させるべく、株主アンケートを実施いたします。お手数ですが、本報告書に同封のアンケートハガキにご回答の上、ご返送くださいますようお願いいたします。

お一人でも多くの株主様からのご意見をお待ちしておりますので、ご協力をお願いいたします。

<アンケート締め切り>

2010年7月22日までとさせていただきます。

表紙の絵は、当社社員の子供が環境について描いたポスターです。かけがえのない地球を守るために何ができるか・・・親子で会話をしながら環境への関心を高めてもらうことを目的に、社内でポスターの募集を行い、展示をしています。



太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地

TEL 0584-91-1111（大代表） FAX 0584-92-1804



この印刷物は地球環境にやさしい植物性大豆油インクを使用しています。

発行日：2010年6月20日